

日本とフランスの相互不理解 ——アスプ谷のサムライ代議士と日系企業——

ミッシェル・デュパキエ（薬師院仁志・訳）

INCOMPRÉHENSIONS FRANCO-JAPONAISES :
SUICIDE OU REFUS DU DÉSESPOIR

Michel DUPAQUIER
(Translated by Hitoshi YAKUSHIIN)

羊飼いの息子

故郷が廃村となるのを目の当たりにして喜ぶ者が、どこにいるであろうか。ピレネー地方のアスプ谷は、羊や馬や熊やヒゲ鷲たちが暮らす、世界で最も美しい天然の公園である。一九一〇年には一万二四〇〇人が暮らしていたこの四五三キロ平米の谷の人口は、二〇一〇年にはわずか二五〇〇人になるとさえ予想されている。以下は、そこが廃村になってしまわないよう、自らの命を賭して闘った人間の物語である。

その名はジャン・ラサール。羊飼いの家族に生まれたこの男は、二一歳にして政界に身を投じた。何らかの政治理念に燃えていたわけではない。ただ、寂れゆく故郷に貢献するためであった。そして、右派政党のUDF（フランス民主連合）から代議士に当選したのである。UDFは、元大統領（一九七四～八一年）のヴァレリー・ジスカールデスタンの属する政党で、現党首はフランソワ・バイルーである。ピレネーの農家の出で、文学教授にして元国民教育相であるバイルーは、盟友として、ラサールを支え続けることになる。

アスプ谷の企業

ラサールの故郷であるアスプ谷では、山岳牧畜と観光（自然の公園とスキー）の他に、二つのささやかな産業活動が行われている。たとえ小さくとも、多くの家族にとって、それらは欠くことのできないものである。具体的には、九つの小型水力発電所（従業員五七名）と、地元の水と電力の利を活かすアルミニウム工場（従業員一四一名）が一つだ。

ラサールは、この唯一の工場、日本の東洋アルミニウムグループ系列のトーヤル・ヨーロッパ社アクス工場が、六五キロ離れたラックに移転するため、閉じられようとしていることを察知した。ラックは、フランス随一の石油天然ガス鉱床が枯れつつあり、新たな産業基盤を模索している地域である。

事の顛末

トータル・ヨーロッパの社長、フランス人のエルベ・ルビエールと、ラサールとの間の信頼関係は、このことで悪化してしまった。社長のルビエールは、自分たちの計画をラサールに隠そうとしなくなった。ジャン・ラサールは、ラックの採鉱現場を所有するフランスの多国籍企業トータル石油が、自社が去った後の従業員再雇用と引き換えに、トータル社に用地の提供を申し出ていることを知ったのである。その時点で、アクスの労働者やアスプ谷のアルミニウム工場の雇用を守ろうとしたのは、ジャン・ラサールただ一人であった。社長のルビエールは、ラサールと会おうとしなくなり、トータル石油は、自社系列のSOBEGI社(Société béarnaise de gestion industrielle)を通して、用地売却の процедуруを加速させた。国家や両地元自治体は、トータル社の動きに注目し、SOBEGI社による用地売却問題を懸念していたのであるが、結局は何も出来なかったのである。

こうした中、二〇〇六年五月、現代における真のサムライたるジャン・ラサールは、切腹ではなく、ハンガーストライキの実行を決意した。それは、三九日間に亘って続き、ラサールの体重は二一キロも減ってしまう。とうとう、トータル社側は、フランス政府からの助成を条件に、新工場ではなく、アスプ谷のアクス工場を拡充することを受け入れた。かくして、餓死寸前のラサールは、ギリギリのところで病院に収容されたのである。グローバルな経済競争という現実の中で、地域の発展を考える際、もはや代議士(=住民による選挙で選ばれた代表)の政治的役割など、大したものではない。ラサールがハンガーストライキに訴えざるを得なかったことは、図らずも、その事実を露呈してしまったのである。

地域選出代議士の役割低下

日本でもフランスでも、代議士は、自分たちのことを認めてもらえずに苦しんでいる。フランスの代議士の場合、国政の場合においては、所属政党の代表であることが原則である。だから、自分に投票した有権者からさえも、名前を忘れられてしまうようなことさえ起こってしまうのだ。とは言え、執行権(閣僚)や行政権(中央省庁)の権限拡大という状況下に置かれた各代議士にも、選択肢がないわけではない。一つは、議会内で重要な委員会に所属し、そこで自らの能力や影響力を拡大することを目指すという選択である。だが、選択肢はこれだけではない。選挙で選ばれたことを地域の代表と重ね合わせ、自分の選挙区のために行動するという道もまた、残されているのである。ジャン・ラサールは、この二番目の道を選んだことになる。

日本の場合、与党の代議士が内閣や省庁と衝突することは少ない。閣僚のポストは順送りに割り振られ、それらがわずか一年で交代することさえ珍しくないからである。しかも、日本の代議士たちは、自地域の農民や商工業者や企業や労働組合といった“顧客”と非常に強い絆で結ばれている一方、フランスのような強い大臣官房(その人員が一大臣あたり一〇〇名に達することもしばしばである)に頼ることも出来ないのも、国会での議決を準備するに当たっては、中央省庁のテクノクラート官僚に依存せざるを得なくなっている。たしかに、テクノクラートの側も、自由民主党の「政務調査会」と権力を分有せざるを得ないのである。

が、それでも、代議士の役割が限定されていることには違いない。

ともあれ、ジャン・ラサールは、日本の方によくあるタイプの政治家であろう。つまり、地元を重視すると同時に、いくつもの後援会に支えられているのである。今般のハンストにしても、日本人ならフランス人ほど驚かないであろう。逆に、フランスでは——彼の後援会がそれを支持したとは言え——ラサールの行為が幅広い理解を得たとは言いがたいのである。

さらに、日仏両国の代議士たちの苦難は、マスコミでの評判が良くない点にもある。たとえば、二〇〇六年三月二五日、『ル・モンド』紙がひとつのアンケート結果を公表したのであるが、それは、「フランス人の約六九％が、政治家たちはほとんど、あるいは実質上、国民の考えに配慮していないと見なしている」と報じるものであった。こうした状況の下、一九九七年、フランスのシラク大統領は、代議士たちの意見に耳を傾けることなく議会を解散したし、二〇〇五年には、日本の小泉首相もまた、郵政民営化という旗印を掲げ、反対する代議士たちを切り捨てて解散総選挙を実施してしまった。どちらの場合も、解散総選挙に反対した代議士たちは、地元有権者の支持によって当選したはずの人間であるにも関わらず、マスコミを味方に付けることが出来なかったのである。

地域の発展

現実の政治の歴史を見れば、おそらく、国民が政治問題に対して積極的に関わってくるのは、各地方の発言力が尊重される場合に限られていると思われる。にも関わらず、世界銀行や国際通貨基金（IMF）流のやり方は、計画や資金に関して、住民たちの関与を強化することを求めている。だから、地域発展の計画とその具体的実行を結びつけることができないのである。

ともあれ、フランスの場合は、地方当局の関係者たちが、相互に矛盾する多重の利害を担わされていることが問題であろう。様々な方面から求められる利害が重なり合えば、以下に挙げる三極の緊張関係を避けることができないのである。

第一の極は、積極開発という行動原理である。これは、中央主導の近代化イデオロギーによってもたらされ制度的な政治企画で、特に一九六〇年代初頭から一九八〇年代末に栄えたものである（新都市、新幹線、再開発等々）。

第二の極は、環境への配慮を求める動きである。一九七〇年代末から現在まで、自然保護やエコロジーを訴える活動家だけではなく、自らの利益を環境配慮に見出す政財界の関係者たちもまた、この動きを強めて来ている。

第三の極は、マネジメントの論理、要するにグローバル化の思考枠組である。私的あるいは部分的な利益は、社会全体の利益とも合致するというこの主張は、今日益々勢力を増しつつある。なお、マネジメントの対象としてよく挙げられるのは、基盤整備、産業ゾーンや観光地区の発展、先進都市の形成等々といった事柄である。

しかし、今こそ再考せねばならないのは、民主主義という一般原理と個別的な地域性との間の関係である。旧ソ連内の各共和国は、国民的アイデンティティのみならず、地方的、地域的なアイデンティティ感情が目覚めるということを経験した。このことは、住民たちが、

政治的中枢による機械的な統治にもはや耐えられないようになりつつあるという事実を示唆しているのではないだろうか。

旧西側世界を見ても、今日求められ重視されている地域性は、もはや、そこに暮らす個人の生活や自立や利益を守るという人権上の普遍的問題ではない。むしろ、人々は、自分たちの歴史、自分たちの文化や暮らしなどが度外視されて来たことを問題にしているのである。それは、自分たちの個性の再評価と尊重を求め、時として闘争的な行為にさえ訴えるまでに発展している。逆に言えば、政府主導による開発にしても、地球環境保護にしても、グローバル化の進展にしても、ローカルなアイデンティティを軽視して来たという点においては、どれも変わりはないのである。

ラサルは何と闘ったのか

ラサルには、日本人と闘うという意識はなかった。彼の一種非合理的な行為は、一般論的な理屈の埒外にある。それは、昔ながらに実在するローカルな生活世界を具体的に守ろうとするものであったのだ。

日本人は、国際的な場面において、自分たちのアイデンティティが尊重されていないことを痛感しているはずである。なのに、どうして、ローカルなアイデンティティを踏みにじられている人々の気持ちが理解できないのであろうか。

トール・ヨーロッパ社の経営陣が準拠したのは、グローバル化の中における企業活動の自由という考え方である。たしかに、それ自体は間違っていない。しかし、この抽象的な論理には、実在する地域や人間の存在が欠落している。

ジャン・ラサルの行為に屈せざるを得なかったトール社の日本側経営陣は、ハンストという強硬手段を厳しく非難した。だが、ラサルが自らの地元を守ろうとして取った行動を非難することは、ある意味で、アメリカの力に抗えずに沖縄を見捨てたことと同じなのだ。ラサルは、理屈がどうであれ、現にアスプ谷に暮らしている人々を見捨てることが出来なかった。さらに言えば、昔ながらの故郷が廃村になり、その歴史や文化や暮らしが消し去られてしまうことに耐えられなかったのである。

ラサルは、決して反日家ではない。むしろ、アスプ谷に暮らす人々と、日本に暮らす人々との間の絆を強めたかったのであろう。企業の自由な活動によって見捨てられつつあるのは、アスプ谷の住民だけではないはずである。彼は、同じ境遇にある日本人たちとも連帯することを望んでいたに違いない。

だからこそ、ラサルは真のサムライ魂の体現者なのだということを、日本人にも認めて欲しいと思うのである。

(注) デュパキエ氏はレンヌ第二大学教授(社会学)。

なお、本稿をより深く理解するには、F.Bayrou, *Relève*, éd. B.Grasset, Paris A.Alt. Abdelmalek *le Territoire*, éd. PUR, Rennes (avec un chapitre de Michel Dupaquier) を参照。